

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永友保則

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

【電話番号】 03(3643)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安斉正美

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安斉正美

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関東支店  
(東京都江東区越中島一丁目1番1号)  
株式会社ヤマタネ関西支店  
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第111期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第112期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第111期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	13,720	13,390	52,858
経常利益 (百万円)	413	474	2,189
四半期(当期)純利益 (百万円)	105	135	884
純資産額 (百万円)	19,726	20,200	20,636
総資産額 (百万円)	90,324	88,826	88,380
1株当たり純資産額 (円)	170.13	173.17	177.05
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.99	1.27	8.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.0	20.7	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	325	233	2,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	266	143	744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	161	299	2,481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,036	2,724	2,335
従業員数 (名)	812	811	800

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	811
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	339
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社及び連結子会社である株式会社アサヒトラストは、平成22年4月28日開催の取締役会において、株式会社アサヒトラストが関係当局の認可を前提に商品取引受託業務に関する事業を岡安商事株式会社に吸収分割すること及びディーリング事業をオカヤスファンドマネージメント株式会社に事業譲渡することを決議いたしました。また、株式会社アサヒトラストは同日付で吸収分割契約及び事業譲渡契約を締結し、平成22年5月13日開催の臨時株主総会において当該事項を承認決議いたしました。

吸収分割及び事業譲渡の概要は、以下のとおりであります。

#### 1．吸収分割の内容

##### (1)吸収分割を行う理由

商品取引受託業に豊富な経験のある岡安商事株式会社による業務運営に移行することにより事業の発展が見込めるため。

##### (2)承継会社の概要

商号：岡安商事株式会社

事業内容：商品先物取引業

資本金：1,000百万円

代表者：岡本 昭

##### (3)分割対象、分割対価及び分割する資産、負債の額

分割対象：岡安商事株式会社は、分割期日における商品取引受託業務に関する契約及びその他の権利義務を承継します。

分割対価：本件事業に関する権利義務の全部に代わる金銭等の交付はありません。

分割する資産、負債の状況(平成22年7月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	440百万円	流動負債	421百万円
資産合計	440百万円	負債合計	421百万円

##### (4)分割の日程

分割期日：平成22年8月2日

分割登記：平成22年8月13日

#### 2．事業譲渡の内容

##### (1)事業譲渡を行う理由

ディーリング業務を発展させようとして計画中的であるオカヤスファンドマネージメント株式会社による業務運営に移行することにより、さらなる事業の発展が見込めるため。

(2)譲受会社の概要

商号：オカヤスファンドマネージメント株式会社  
事業内容：商品投資業  
代表者：菅野 逸夫

(3)譲渡対象、譲渡対価、譲渡する資産、負債の額

譲渡対象：オカヤスファンドマネージメント株式会社は、事業譲渡日におけるディーリング事業に関する契約及びその他の権利義務を承継します。

譲渡対価：譲受会社が承継する権利義務の対価の交付はありません。

譲渡する資産、負債の状況(平成22年7月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	29百万円	流動負債	16百万円
資産合計	29百万円	負債合計	16百万円

(4)譲渡日

平成22年8月2日

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の経営成績は、景気低迷の影響から情報部門を除くその他の部門が減収となった結果、売上高は133億90百万円(前年同期比2.4%減)となりました。営業利益は、物流部門において一部荷主の解約があったものの国際輸送の取扱が回復し、食品部門も堅調に推移したことにより、7億53百万円(同4.3%増)となりました。経常利益は、受取配当金の増加と支払利息の減少により4億74百万円(同14.9%増)となりました。四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額44百万円を特別損失に計上しましたが、1億35百万円(同28.4%増)と前年同期の実績を上回りました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連事業

物流関連事業では、一部荷主の解約があったものの国際輸送の取扱が回復したこともあり、売上高は44億35百万円(前年同期比0.2%減)とほぼ前年並みを維持し、営業利益は5億60百万円と計画通りの実績となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、量販・外食向けである精米販売は20千玄米トン(前年同期比3.0%減)とやや減少しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は8千玄米トン(同8.9%増)と前年を上回り、総販売数量は28千玄米トン(同0.1%増)となりました。売上高は精米の販売減少の影響により75億61百万円(前年同期比3.1%減)となりましたが、営業利益は採算性の向上に努め1億26百万円と堅調に推移しました。

情報関連事業

情報関連事業では、開発案件の増加等により売上高は3億48百万円(前年同期比3.1%増)となりましたが、営業損益は52百万円の損失となりました。

情報関連事業では棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務を主力事業と位置付けておりますが、当該業務には季節変動要因があるため、第2、第4四半期に売上・利益とも増加する傾向にあります。

不動産関連事業

不動産関連事業では、一部テナントの解約等もあり売上高は8億11百万円(前年同期比5.3%減)と減収となり、営業利益は3億70百万円となりました。

金融・証券関連事業

金融・証券関連事業では、市況の低迷による影響から、売上高は2億33百万円(前年同期比15.7%減)と減少し、営業損益は1億24百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産が増加したこと等から、前連結会計年度末比4億46百万円増加し、888億26百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度末比8億82百万円増加し、686億26百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等から、前連結会計年度末比4億36百万円減少し、202億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億57百万円や減価償却費3億22百万円により8億16百万円の収入がありましたが、法人税等の支払額5億59百万円の支出があったこと等から2億33百万円の収入(前年同四半期は3億25百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1億45百万円あったこと等から1億43百万円の支出(前年同四半期は2億66百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済、社債償還及び配当金支払による支出が5億41百万円ありましたが、短期借入金が増加したこと等から、2億99百万円の収入(前年同四半期は1億61百万円の収入)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末より3億89百万円増加し、27億24百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		113,441,816		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,144,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,965,000	105,965	
単元未満株式	普通株式 332,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,965	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式897株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目1番1号	7,144,000		7,144,000	6.3
計		7,144,000		7,144,000	6.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	167	152	133
最低(円)	128	117	117

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,283	2,901
受取手形及び売掛金	6,452	6,515
たな卸資産	2 1,357	2 810
その他	2,966	2,981
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	14,044	13,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 13,585	1 13,616
土地	46,771	46,771
その他(純額)	1 6,214	1 6,250
有形固定資産合計	66,572	66,638
無形固定資産	3 1,109	3 1,103
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,814	7,144
貸倒引当金	66	73
投資その他の資産合計	6,748	7,070
固定資産合計	74,429	74,813
繰延資産	352	371
資産合計	88,826	88,380
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,890	1,820
短期借入金	9,185	8,323
1年内返済予定の長期借入金	4,397	4,504
1年内償還予定の社債	1,696	1,696
その他	3,276	2,944
流動負債合計	20,446	19,288
固定負債		
社債	17,446	17,546
長期借入金	16,576	16,658
退職給付引当金	1,865	1,873
役員退職慰労引当金	249	390
環境対策引当金	121	121
その他	11,860	11,795
固定負債合計	48,118	48,385
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
商品取引責任準備金	57	64
特別法上の準備金合計	60	68
負債合計	68,626	67,743

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	3,673	3,804
自己株式	1,809	1,809
株主資本合計	16,195	16,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755	1,037
土地再評価差額金	1,456	1,456
評価・換算差額等合計	2,211	2,493
少数株主持分	1,792	1,816
純資産合計	20,200	20,636
負債純資産合計	88,826	88,380

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	13,720	13,390
営業原価	11,894	11,607
営業総利益	1,826	1,782
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,103	<sup>1</sup> 1,029
営業利益	722	753
営業外収益		
受取配当金	39	48
その他	12	11
営業外収益合計	51	60
営業外費用		
支払利息	339	316
その他	21	22
営業外費用合計	361	339
経常利益	413	474
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	1
商品取引責任準備金戻入額	6	6
前期損益修正益	16	-
退職給付制度終了益	-	19
その他	0	0
特別利益合計	24	28
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
その他	3	1
特別損失合計	3	45
税金等調整前四半期純利益	434	457
法人税等	<sup>2</sup> 262	<sup>2</sup> 266
少数株主損益調整前四半期純利益	-	191
少数株主利益	66	55
四半期純利益	105	135

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	434	457
減価償却費	313	322
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	6
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29	148
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	0	1
商品取引責任準備金の増減額（は減少）	6	6
受取利息及び受取配当金	40	49
支払利息	339	316
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
営業債権の増減額（は増加）	337	47
たな卸資産の増減額（は増加）	100	546
営業債務の増減額（は減少）	281	70
委託者先物取引差金（借方）の増減額（は増加）	215	-
未払費用の増減額（は減少）	148	151
預り証拠金の増減額（は減少）	183	-
トレーディング商品（負債）の増減額（は減少）	-	493
その他	216	23
小計	391	816
利息及び配当金の受取額	36	46
利息の支払額	85	76
法人税等の支払額	698	559
法人税等の還付額	31	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	275	145
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	11	-
貸付金の回収による収入	19	3
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	143

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	722	862
長期借入金の返済による支出	207	188
社債の償還による支出	100	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	171	187
少数株主への配当金の支払額	65	64
その他	15	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>161</b>	<b>299</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	430	389
現金及び現金同等物の期首残高	3,467	2,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,036	2,724



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が47百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は193百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産除売却損益（は益）」（当第1四半期連結累計期間0百万円）、「委託者先物取引差金（借方）の増減額（は増加）」（当第1四半期連結累計期間65百万円）、「預り証拠金の増減額（は減少）」（当第1四半期連結累計期間13百万円）及び投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の売却による収入」（当第1四半期連結累計期間0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「トレーディング商品（負債）の増減額（は減少）」（前第1四半期連結累計期間358百万円）は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することにしました。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>主として固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	28,260百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	27,948百万円
2 たな卸資産の内訳		2 たな卸資産の内訳	
販売用不動産	225百万円	販売用不動産	225百万円
商品有価証券	561	商品有価証券	0
商品及び製品	209	商品及び製品	188
仕掛品	164	仕掛品	145
原材料及び貯蔵品	195	原材料及び貯蔵品	252
3 のれん及び負ののれんの表示		3 のれん及び負ののれんの表示	
のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。		のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。	
のれん	626百万円	のれん	655百万円
負ののれん	523	負ののれん	556
差引	102	差引	98

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
職員給料手当	255百万円	職員給料手当	247百万円
退職給付費用	31	退職給付費用	32
役員退職慰労引当金繰入額	15	役員退職慰労引当金繰入額	12
2 法人税等の表示方法		2 同左	
「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)		1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	
現金及び預金	3,587百万円	現金及び預金	3,283百万円
金融商品取引責任準備金に係る特定預金	4	金融商品取引責任準備金に係る特定預金	3
商品取引責任準備金に係る特定預金	17	商品取引責任準備金に係る特定預金	57
預入期間が3か月を超える定期預金	765	預入期間が3か月を超える定期預金	745
中期国債ファンド	237	中期国債ファンド	247
現金及び現金同等物	3,036百万円	現金及び現金同等物	2,724百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,441,816

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,145,563

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,446	7,801	337	857	277	13,720		13,720
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	161		52	21		236	(236)	
計	4,608	7,801	390	878	277	13,956	(236)	13,720
営業利益 又は営業損失( )	519	24	78	384	127	722		722

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業.....倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業.....米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業.....ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業.....不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業...商品取引業及び証券業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連、金融・証券関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連事業」、「食品関連事業」、「情報関連事業」、「不動産関連事業」、「金融・証券関連事業」を報告セグメントとしております。

物流関連事業は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連事業は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連事業は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連事業は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。金融・証券関連事業は商品取引業及び証券業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,435	7,561	348	811	233	13,390		13,390
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	156		49	21	0	227	227	
計	4,592	7,561	397	832	233	13,618	227	13,390
セグメント利益 又は損失( )	560	126	52	370	124	879	126	753

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 129百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
173.17円	177.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,200	20,636
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,792 (1,792)	1,816 (1,816)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	18,407	18,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)普通株式数(株)	106,296,253	106,296,919

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.99円	1株当たり四半期純利益金額	1.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	105	135
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	105	135
普通株式の期中平均株式数(株)	106,303,288	106,296,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に  
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	265百万円
--------	--------

1株当たりの金額	2円50銭
----------	-------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月11日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社ヤマタネ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社ヤマタネ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。